

株主各位

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

目 次

■連結計算書類	連結注記表	1
■計算書類	個別注記表	21

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2015年6月4日

八千代工業株式会社

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 20社
- ・連結子会社の名称
 - 合志技研工業株式会社
 - 株式会社ウエムラテック
 - 株式会社ワイジーテック
 - ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
 - ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
 - ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
 - ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー
 - イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
 - ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ
 - ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ
 - 八千代工業（中山）有限公司
 - 八千代工業（武漢）有限公司
 - サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
 - サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
 - ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
 - ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
 - ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド
 - ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア
 - ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド
 - ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）は全事業を2014年6月27日にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、現在清算手続き中であります。

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）は板金事業を2014年10月1日にユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレスアラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー（ドイツ）は2014年12月16日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の状況
該当事項はありません。
- (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況
該当事項はありません。
- (4) 会社計算規則の規定に基づき連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 開示対象特別目的会社の状況
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の状況
 - ・持分法を適用した関連会社の数 2社
 - ・持分法適用関連会社の名称
ユー ワイ ティー リミテッド
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の状況
該当事項はありません。
- (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況
該当事項はありません。
- (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、2社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、3社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、当連結会計年度において、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド) については、決

算日を12月31日から3月31日に変更し、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ペサス リミターダ (ブラジル)、八千代工業 (中山) 有限公司 (中国)、八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金で調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員 (執行役員を含む) に対する賞与の支給に

充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当連結会計年度に過去勤務費用が△2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(厚生年金基金の代行部分（過去分）返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

- (1) 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)

- (2) 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

- (3) 当該経過措置に従った会計処理の概要等

- ①当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

- ②当該経過措置の概要

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

- (4) 当該会計方針の変更による影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円、退職給付に係る資産が37百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円、退職給付に係る調整累計額が140百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【連結貸借対照表注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	354百万円
土 地	167百万円
合 計	521百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短 期 借 入 金	57百万円
-----------	-------

- 保証債務は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の 銀行借入金に対する債務保証額	601百万円
------------------------------	--------

【連結損益計算書注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度の研究開発費の総額は、4,932百万円であります。

- 厚生年金基金代行返上益

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業に関連する自動車部品生産関連設備について、回収可能額が変動したため、減損損失として110百万円を特別損失に計上しました。

当社及び当社グループの自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として3,272百万円を特別損失に計上しました。

内訳は、建物及び構築物202百万円、機械装置及び運搬具2,042百万円、工具、器具及び備品276百万円、土地828百万円、建設仮勘定31百万円、ソフトウェア仮勘定0百万円、施設利用権0百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国アラバマ州スティール市)	自動車部品 生産関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	110百万円
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	541百万円
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,322百万円
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,080百万円
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地、建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 施設利用権	328百万円

(注) 1. 鈴鹿工場の減損損失は、株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件であります。

2. 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

5. 事業譲渡損

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、ヤチヨ オブ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を2014年6月27日に Matcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、事業譲渡損として158百万円を特別損失に計上しました。

【連結株主資本等変動計算書注記】

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む）	24,042,700株
自己株式数	29,218株

- 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264百万円	11円	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	240百万円	10円	2014年9月30日	2014年11月28日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240百万円	利益剰余金	10円	2015年3月31日	2015年6月24日 予定

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：百万円)
（繰延税金資産）	
繰延税金資産合計	<u>220</u>
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>220</u>
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
（繰延税金資産）	
繰越欠損金	1,065
退職給付に係る負債	166
連結上消去された未実現利益	38
その他	187
繰延税金資産小計	<u>1,458</u>
評価性引当額	<u>△ 1,082</u>
繰延税金資産合計	<u>376</u>
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>376</u>

(3) 繰延税金負債（流動の部）	
（繰延税金資産）	
賞与引当金加算額	505
賞与引当金に係る社会保険料加算額	70
その他	226
繰延税金資産小計	802
評価性引当額	△ 802
繰延税金資産合計	—
（繰延税金負債）	
在外連結子会社の留保利益	387
繰延税金負債合計	387
繰延税金負債の純額	387
(4) 繰延税金負債（固定の部）	
（繰延税金資産）	
繰越欠損金	2,835
退職給付に係る負債	1,238
減損損失	1,043
貸倒引当金	693
減価償却費償却限度超過額	374
ソフトウェア加算額	157
その他	146
繰延税金資産小計	6,488
評価性引当額	△ 6,304
繰延税金資産合計	184

(繰延税金負債)

在外連結子会社の留保利益	1,766
在外連結子会社の減価償却費	1,283
退職給付に係る資産	908
土地評価差額	223
圧縮記帳積立金	198
その他有価証券評価差額金	164
その他	0
繰延税金負債合計	<u>4,545</u>
繰延税金負債の純額	<u>4,361</u>

法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.2%から、支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.6%、2016年4月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が192百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が16百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が92百万円、法人税等調整額が269百万円減少しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,931	18,931	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,515	28,515	—
(3) 投資有価証券	614	614	—
資産計	48,061	48,061	—
(1) 支払手形及び買掛金	22,692	22,692	—
(2) 短期借入金	7,440	7,440	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	18,414	18,463	48
負債計	48,547	48,595	48
デリバティブ取引（△は債務）（※ 1）	43	43	—

(※ 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	614	179	435

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	476	340	△115	△115
	通貨スワップ取引 受取 米ドル・ 支払 インドネシアルピア	702	486	158	158

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,296

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,114円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 125円88銭 |

(注) 【会計方針の変更】に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が153円46銭増加しております。なお、当該影響額には、退職給付制度の変更、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上の影響は含まれておりません。

【重要な後発事象】

(重要な契約の締結)

2015年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結することを決議し、同日、東プレ株式会社と基本合意書を締結いたしました。

(1) 基本合意の理由

2015年5月8日に公表した「連結子会社の全事業および当社一部事業の譲渡協議開始に関するお知らせ」のとおり、当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を、また2014年10月1日にヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場は、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、日本国内で板金事業を営む連結子会社の株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場について、譲渡を前提に東プレ株式会社と協議を開始することとし、今回の基本合意に至りました。

(2) 基本合意の相手先

東プレ株式会社

(3) 基本合意締結の時期

2015年5月8日

(4) 基本合意の内容

事業譲渡について、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意

- ①譲渡予定の事業：当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場
- ②譲渡予定日：2015年10月

【その他の注記】

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 確定給付制度 (単位：百万円)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	37,820
会計方針の変更による累積的影響額	△ 3,676
会計方針の変更を反映した期首残高	34,144
勤務費用	1,030
利息費用	411
数理計算上の差異の発生額	1,758
退職給付の支払額	△ 815
過去勤務費用の発生額	△ 2,921
過去分支給義務免除による退職給付債務の消滅	△ 5,436
その他	136
退職給付債務の期末残高	28,307

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	24,513
期待運用収益	492
数理計算上の差異の発生額	901
事業主からの拠出額	1,173
退職給付の支払額	△ 646
その他	—
年金資産の期末残高	26,434

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	133
退職給付費用	36
退職給付の支払額	△ 10
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	159

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	23,758
年金資産	△ 26,434
	<u>△ 2,675</u>
非積立型制度の退職給付債務	4,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,033</u>
退職給付に係る負債	4,883
退職給付に係る資産	△ 2,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,033</u>

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,067
利息費用	411
期待運用収益	△ 492
数理計算上の差異の費用処理額	979
過去勤務費用の費用処理額	△ 288
その他	95
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,773</u>

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分調整前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 2,632
数理計算上の差異	△ 111
過去分支給義務免除による過去勤務費用の増減	4,858
過去分支給義務免除による数理計算上の差異の増減	△ 4,999
その他	△ 101
合計	<u>△ 2,986</u>

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分調整前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△ 2,580
未認識数理計算上の差異	5,739
その他	—
合計	<u>3,158</u>

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.7%
株式	14.5%
一般勘定	9.5%
現金及び現金同等物	30.3%
その他	10.0%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

4. その他の退職給付に関する事項

(退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当連結会計年度に過去勤務費用が△2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(厚生年金基金の代行部分(過去分)返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

(事業分離に関する注記)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Matcor-Matsu Group of Companies

(2) 分離した事業の内容

当社連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、2014年3月13日に発表したヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業譲渡と併せ、板金事業を営むヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドの全事業を譲渡し、北米での板金事業を終了することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

2014年6月27日 (現地時間)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

158百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,994百万円
固定資産	1,523百万円
資産合計	<u>3,518百万円</u>
流動負債	<u>897百万円</u>
負債合計	<u>897百万円</u>

(3) 会計処理

移転した事業の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

米州

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,023百万円
営業損失	64百万円

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ユニプレス アラバマ インコーポレーテッド

(2) 分離した事業の内容

当社連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル
エル シー (米国) の板金事業

(3) 事業分離を行った主な理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することといたしました。

これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

(4) 事業分離日

2014年10月1日 (現地時間)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

110百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	291百万円
固定資産	1,751百万円
資産合計	<u>2,043百万円</u>

(3) 会計処理

移転した事業の帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

米州

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,460百万円
営業損失	1百万円

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

また、貯蔵品については、最終取得原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当期に過去勤務費用が△2,921百万円発生しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(厚生年金基金の代行部分(過去分)返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当期に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

(1) 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)

(2) 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準及び同適用指針を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

(3) 当該経過措置に従った会計処理の概要等

① 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

②当該経過措置の概要

当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

(4) 当該会計方針の変更による影響額

当期首の退職給付引当金が3,317百万円減少し、前払年金費用が346百万円、利益剰余金が3,542百万円増加しております。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前期において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当期より「その他」に含めて表示しております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、81,591百万円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

連結子会社及び持分法適用関連会社 の銀行借入金に対する債務保証額	5,844百万円
-------------------------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	12,042百万円
短期金銭債務	6,536百万円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高			
売	上	高	81,743百万円
仕	入	高	57,523百万円
そ	の	他	1,347百万円
営業取引以外の取引による取引高			
そ	の	他	4,409百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、3,020百万円であります。

4. 厚生年金基金代行返上益

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当期に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,863百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物183百万円、構築物247百万円、機械及び装置405百万円、車両運搬具3百万円、工具、器具及び備品219百万円、土地804百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物 機械及び装置、車両運搬具 工具、器具及び備品	541百万円
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物 機械及び装置、車両運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,322百万円

(注) 1. 鈴鹿工場の減損損失は、株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件であります。

2. 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価等に基づき算定しております。

6. 貸倒引当金繰入額

連結子会社である株式会社ワイジーテックが減損損失を計上した結果、債務超過に陥ったことを勘案し、当社は、同社に対する債権に対して貸倒引当金繰入額794百万円を特別損失に計上しました。

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普 通 株 式	29,218株
---------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金負債（流動の部） (単位：百万円)

(繰延税金資産)

賞与引当金加算額	420
賞与引当金に係る社会保険料加算額	58
その他	179
繰延税金資産小計	658
評価性引当額	△ 658
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	—
----------	---

繰延税金負債の純額	—
-----------	---

(2) 繰延税金負債（固定の部）

（繰延税金資産）

繰越欠損金	1,454
貸倒引当金	946
関係会社株式評価損	687
減損損失	594
退職給付引当金加算額	551
減価償却費償却限度超過額	330
ソフトウェア加算額	145
投資有価証券等評価損	58
その他	52
繰延税金資産小計	<u>4,821</u>
評価性引当額	<u>△ 4,821</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

（繰延税金負債）

前払年金費用	1,778
圧縮記帳積立金	198
その他有価証券評価差額金	164
その他	0
繰延税金負債合計	<u>2,141</u>

繰延税金負債の純額 2,141

法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（2015年（平成27年）法律第2号）が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の35.2%から、支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.6%、2016年4月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が221百万円減少、当期に計上されたその他有価証券評価差額金が16百万円増加、法人税等調整額が204百万円減少しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃借	自動車の組立及び部品等の販売 ※1	百万円 75,846	売掛金	百万円 8,425
							原材料の購入 ※2	百万円 50,180	買掛金	百万円 4,837

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	百万円 490	自動車部品の製造及び販売	% 所有直接70.0 ※3 間接30.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	原材料の支給	百万円 6,423	未収入金 ※4	百万円 938
	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	% 所有直接100.0	部品及び製品の研究開発 役員の兼任等	債務保証 ※5	百万円 2,065	—	百万円 —
	ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナフアト州 セラヤ	千メキシコペソ 240,000	自動車部品の製造及び販売	% 所有直接100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	債務保証 ※5	百万円 1,827	—	百万円 —
	ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品の製造及び販売	% 所有直接70.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	債務保証 ※5	百万円 889	—	百万円 —
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	% 所有 ※6 間接35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※7 利息の受取	百万円 — 21	長期貸付金 ※8 未収入金	百万円 2,314 5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② ※2の原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ③ ※3の間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- ④ ※4の未収入金に対しては、同社が減損損失を計上した結果、債務超過に陥ったことを勘案し、794百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ⑤ ※5の債務保証は、銀行借入に対して行っております。
- ⑥ ※6の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。
- ⑦ ※7の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ⑧ ※8の長期貸付金に対し、2,152百万円の貸倒引当金を計上しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,413円42銭

2. 1株当たり当期純利益 116円82銭

(注)【会計方針の変更】に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当期の1株当たり純資産額が147円34銭増加しております。なお、当該影響額には、退職給付制度の変更、厚生年金基金の代行部分（過去分）返上の影響は含まれておりません。

【重要な後発事象】

(重要な契約の締結)

2015年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結することを決議し、同日、東プレ株式会社と基本合意書を締結いたしました。

(1) 基本合意の理由

2015年5月8日に公表した「連結子会社の全事業および当社一部事業の譲渡協議開始に関するお知らせ」のとおり、当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を、また2014年10月1日にヤチヨ マニユファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場は、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、日本国内で板金事業を営む連結子会社の株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場について、譲渡を前提に東プレ株式会社と協議を開始することとし、今回の基本合意に至りました。

(2) 基本合意の相手先

東プレ株式会社

(3) 基本合意締結の時期

2015年5月8日

(4) 基本合意の内容

事業譲渡について、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意

①譲渡予定の事業：当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場

②譲渡予定日：2015年10月